

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(令和4年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

COLORS, FUTURE! ACTIONS
KAWASAKI 100th



令和5年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成10年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成17年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成20年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成29年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について	
(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(統一的な基準)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(統一的な基準)	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
2 一般会計等の財務書類	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類	
(1) 各財務書類の関係	37
(2) 全体貸借対照表	38
ア 全体貸借対照表	38
イ 一般会計等との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3) 全体行政コスト計算書	40
ア 全体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4) 全体純資産変動計算書	42
(5) 全体資金収支計算書	43
4 連結財務書類	
(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 一般会計等・全体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50
【資料】 川崎市の財務書類	51

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和5年1月1日: 1,524,026人)

令和4年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合・企業団(3団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	神奈川県内広域水道企業団
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	地方公社(2法人)
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市土地開発公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	第3セクター(19法人)
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
		川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でのどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

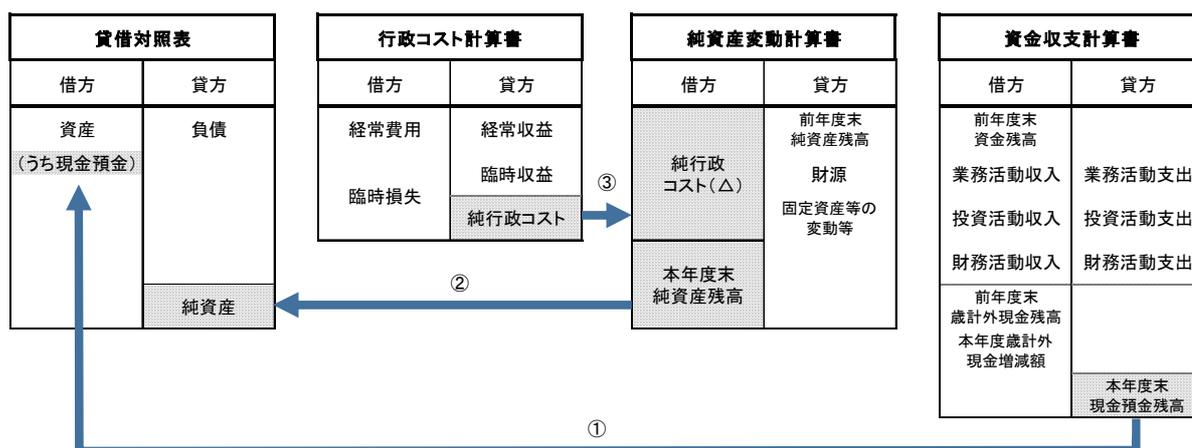
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和4年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なりターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和4年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	33,284	固定負債	11,294
現金預金	137	流動負債	606
その他の流動資産	143	純資産	21,664

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	6,932	経常収益	434
臨時損失	8	臨時利益	12
		純行政コスト	6,493

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	21,425
純行政コスト(△)	6,493	財源	6,698
		資産評価差額	0
		無償所管換等	35
		その他	0
本年度末純資産残高	21,664		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	85	業務活動支出	6,464
業務活動収入	6,961	投資活動支出	1,362
投資活動収入	649	財務活動支出	1,191
財務活動収入	1,400	本年度末資金残高	79
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	0	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	137

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

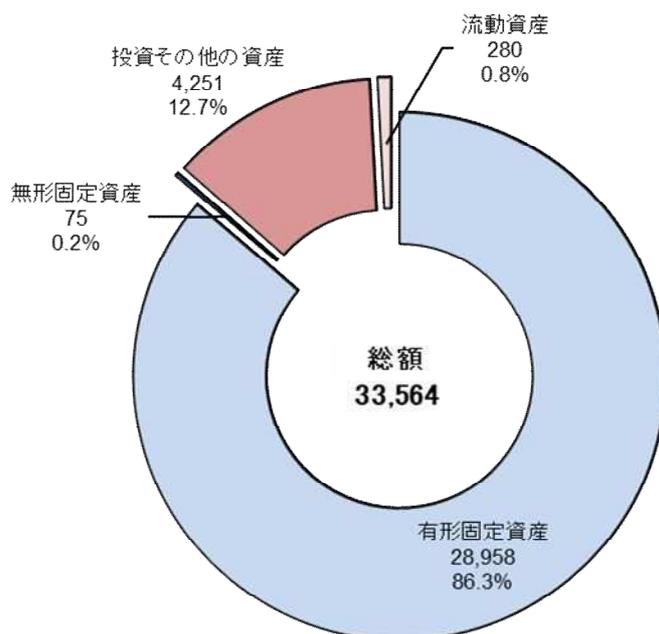
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	33,284	固定負債	11,294
有形固定資産	28,958	地方債	10,176
無形固定資産	75	退職手当引当金	1,008
投資その他の資産	4,251	その他	109
流動資産	280	流動負債	606
現金預金	137	1年内償還予定地方債	404
基金	105	賞与等引当金	123
未収金等	37	その他	79
		負債合計	11,900
		純資産合計	21,664
資産合計	33,564	負債・純資産合計	33,564

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

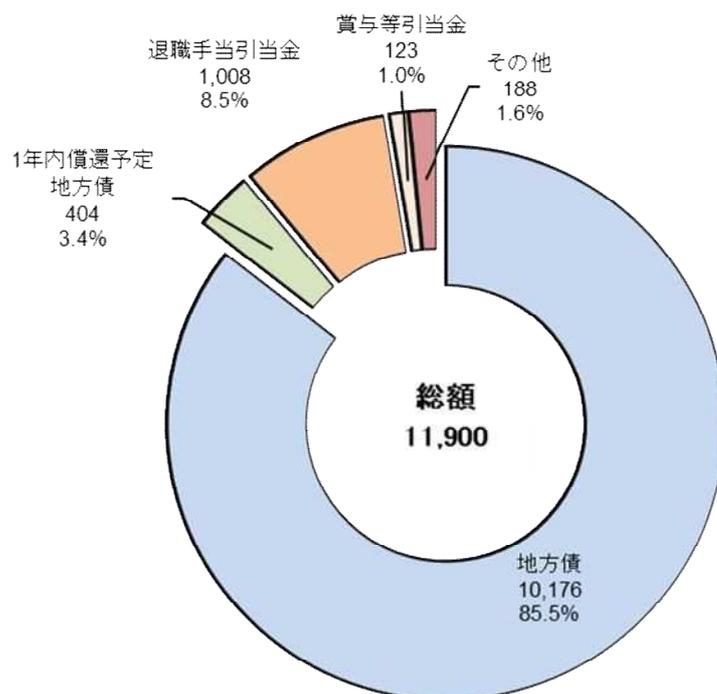
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約86%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約89%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は2兆1,664億円であり、純資産比率は64.5%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	33,564	33,114	450
固 定 資 産	33,284	32,841	443
有 形 固 定 資 産	28,958	28,740	218
無 形 固 定 資 産	75	67	8
投 資 そ の 他 の 資 産	4,251	4,034	217
流 動 資 産	280	274	6
負 債 合 計	11,900 【35.5%】	11,689 【35.3%】	211
固 定 負 債	11,294	11,101	193
流 動 負 債	606	588	18
純 資 産 合 計	21,664 【64.5%】	21,425 【64.7%】	239

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産（建設仮勘定等）の増等により 218 億円の増となったこと、投資その他資産が減債基金の積立による増等により 217 億円の増となったことから、資産は合計で 450 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地+16億円(橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得 他)

建物△46億円(減価償却費、学校施設の改修、住宅の改修 他)

工作物△33億円(減価償却費、王禅寺処理センター焼却炉の整備 他)

船舶△2億円(減価償却費)

その他+4億円(減価償却費、東小倉小学校増築校舎リース、

川崎市中部児童相談所仮設相談所リース 他)

建設仮勘定+292億円(市役所本庁舎の改築、橘処理センターの改築 他)

(インフラ資産)

土地+42億円(道路用地の取得、生田緑地の取得 他)

建物△8億円(減価償却費 他)

工作物△52億円(減価償却費、道路築造・改良等、橋梁長寿命化・耐震補強等、

浮島2期廃棄物埋立の整備、富士見球場の整備 他)

【投資その他の資産】

長期貸付金△18億円、減債基金+233億円

【流動資産】

現金預金△6億円、財政調整基金等+13億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、211億円の増となっています。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

主な増減内容

地方債+231億円(固定負債分+219億円、流動負債分+12億円)

退職手当引当金△16億円

賞与等引当金+4億円

その他△9億円(リース債務等:固定負債分△11億円、流動負債分+2億円)

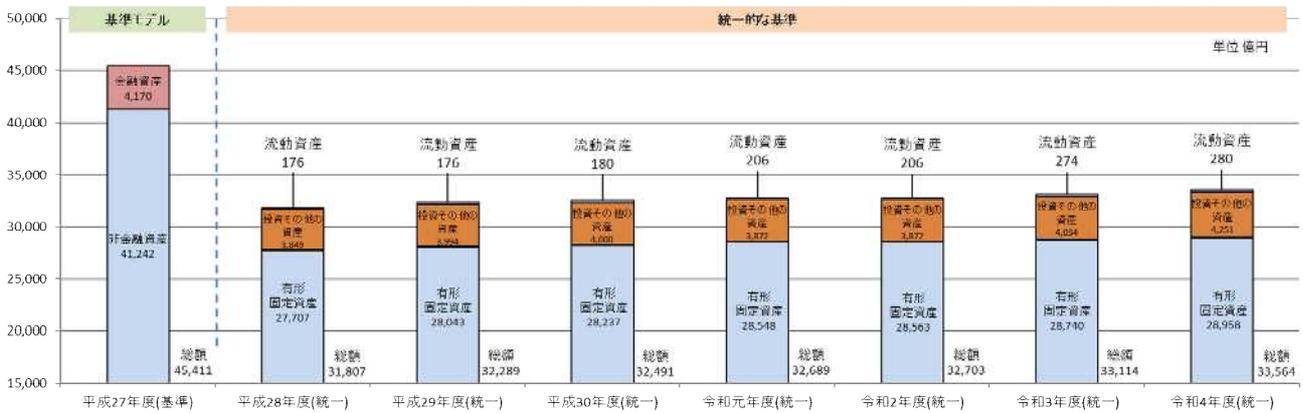
(ウ) 純資産

純資産合計は、239億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.5%となっており、令和3年度(64.7%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

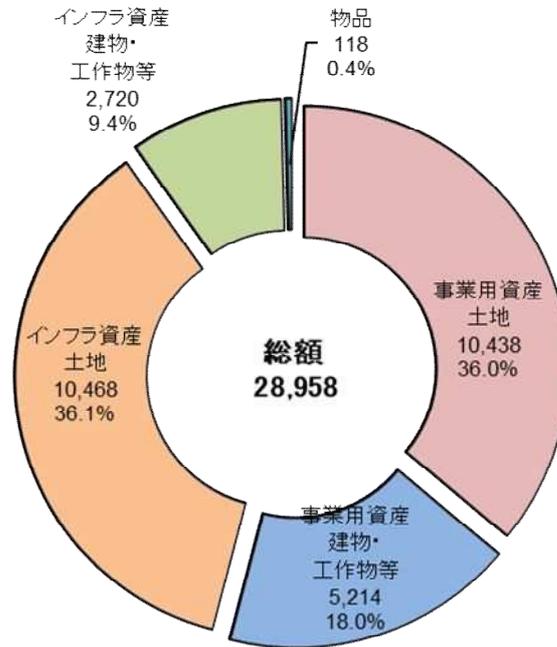


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

地方債については、翌年度に支払う地方債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。地方債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比

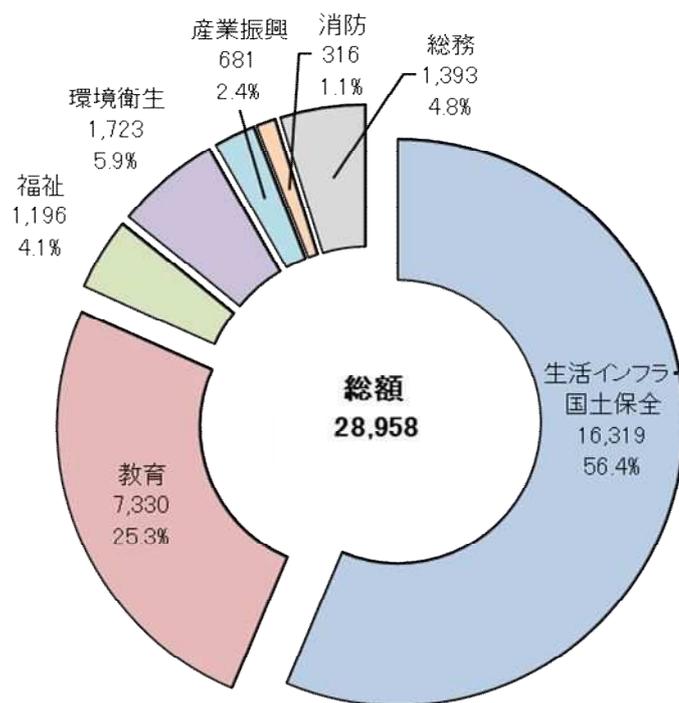


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約72%を占めています。

- ※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)
- ※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



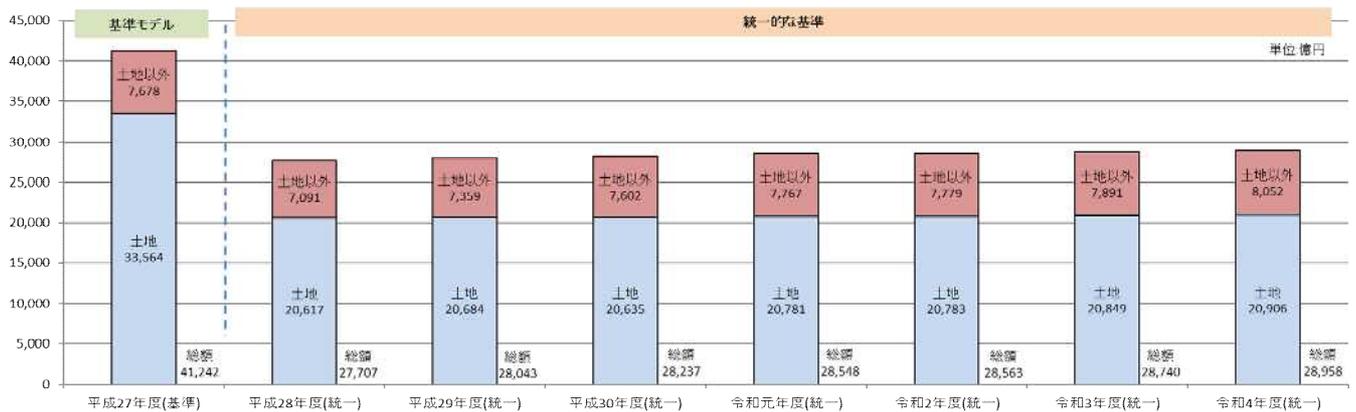
(単位: 億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,967	7,218	1,195	930	657	296	1,388	15,652
インフラ資産帳簿価額	12,350	36	0	779	23	0	0	13,188
物品帳簿価額	10	99	3	62	1	93	10	118
合計	16,319	7,330	1,196	1,723	681	316	1,393	28,958

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の有形固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度に大きく減少したところです。令和4年度につきましては、道路用地や生田緑地、橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得等により前年度から約57億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成26年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成29年度のスポーツ・文化総合センターの新築、令和3年度の多摩川スカイブリッジの道路築造等により増加してきました。令和4年度につきましては、橘処理センター、市役所本庁舎の改築等により前年度から約161億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	28,958	28,740	218
事業用資産	15,652	15,420	232
土地	10,438	10,422	16
立木竹	-	-	-
建物	9,368	9,175	193
建物減価償却累計額	△ 5,138	△ 4,899	△ 239
工作物	1,667	1,655	12
工作物減価償却累計額	△ 1,310	△ 1,265	△ 45
船舶	27	27	0
船舶減価償却累計額	△ 12	△ 10	△ 2
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 22	△ 22	0
その他の有形固定資産	265	252	13
その他減価償却累計額	△ 211	△ 202	△ 9
建設仮勘定	557	265	292
インフラ資産	13,188	13,204	△ 16
土地	10,468	10,426	42
道路	1,710	1,673	37
河川	43	43	0
漁港・港湾	1,370	1,370	0
公園	7,329	7,315	14
農道	16	25	△ 9
建物	439	437	2
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	73	72	1
公園	293	292	1
トンネル	55	55	0
その他	2	2	0
建物減価償却累計額	△ 205	△ 195	△ 10
工作物	8,356	8,238	118
橋梁	652	623	29
道路	4,198	4,148	50
河川	840	835	5
漁港・港湾	848	826	22
公園	1,326	1,314	12
トンネル	492	491	1
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,889	△ 5,719	△ 170
建設仮勘定	19	17	2
物品	279	265	14
物品減価償却累計額	△ 161	△ 149	△ 12

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主 な 増 減 事 由

土地 【増加】橋樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得 他
【減少】処分予定地の売却 他

建物 【増加】学校施設の改修、住宅の改修 他
【減少】特別養護老人ホームこだなかの譲渡 他

工作物 【増加】王禅寺処理センター焼却炉の整備 他

その他の有形固定資産 【増加】東小倉小学校増築校舎リース、川崎市中部児童相談所仮設相談所リース、川崎市土淵保育園仮設園舎リース 他

建設仮勘定 【増加】市役所本庁舎の改築、橋処理センターの改築、坂戸小学校の増築、浮島処理センター基幹的設備の整備、
市役所第3庁舎の改築、土橋保育園の改築、生田市営住宅の建替、南百合丘小学校の増築 他
【減少】藤崎保育園の完成、初山市営住宅の完成 他

道路 【増加】道路用地の取得、麻生地区道路の管理換え、幸地区道路の管理換え、多摩地区道路の管理換え、高津地区道路の管理換え 他

公園 【増加】生田緑地の取得、西黒川特別緑地保全地区の取得、
王禅寺源左衛門谷特別緑地保全地区の取得、久末小貝谷特別緑地保全地区の取得 他
農道 【減少】黒川東農道の管理換え 他

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】道路築造・改良等

河川 【増加】上河原堰堤の整備 他

漁港・港湾 【増加】浮島2期廃棄物埋立の整備、川崎港の整備、川崎航路南防波堤の整備 他

公園 【増加】富士見球場の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改修等

建設仮勘定 【増加】中原区内都市計画道路苅宿小田中線(Ⅲ期)道路築造(立体交差化)の整備、道路用地の取得、川崎航路南防波堤の整備 他

物品 【増加】消防車・救急車等の取得、清掃関係車両等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,184	固定負債	741
有形固定資産	1,900	地方債	668
無形固定資産	5	退職手当引当金	66
投資その他の資産	279	その他	7
流動資産	18	流動負債	40
現金預金	9	1年内償還予定地方債	26
基金	7	賞与等引当金	8
未収金等	2	その他	5
		負債合計	781
		純資産合計	1,422
資産合計	2,202	負債・純資産合計	2,202

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,524,026人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は220万2千円、負債合計は78万1千円となっており、その結果、純資産合計は142万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和4年度決算版を公表していない都市が多いため、令和3年度の数値(統一的な基準)で比較しています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。)

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
資 産	5 33,564	5 33,114	26,657
負 債	9 11,900	9 11,689	11,098
純 資 産	3 21,664	3 21,425	15,560
純資産/資産	7 64.5%	7 64.7%	58.4%

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
資 産	7 28,067	15 16,114	14 17,434	9 23,543	1 99,868
負 債	5 15,425	10 9,940	15 5,755	11 8,997	1 30,353
純 資 産	11 12,642	16 6,174	13 11,679	9 14,546	1 69,514
純資産/資産	15 45.0%	17 38.3%	6 67.0%	8 61.8%	3 69.6%

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
資 産	13 18,071	17 12,629	12 18,237	16 14,166	3 37,843
負 債	19 3,363	12 7,481	16 5,643	18 3,513	2 18,736
純 資 産	8 14,708	17 5,148	12 12,594	14 10,653	5 19,107
純資産/資産	1 81.4%	16 40.8%	4 69.1%	2 75.2%	14 50.5%

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
資 産	4 36,594	10 21,813	2 39,394	18 9,093	11 19,177
負 債	3 16,852	13 6,885	6 15,220	17 4,378	8 12,752
純 資 産	4 19,742	7 14,928	2 24,174	18 4,715	15 6,425
純資産/資産	10 53.9%	5 68.4%	9 61.4%	12 51.9%	18 33.5%

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
資 産	8 27,056	6 32,774	19 7,957
負 債	7 13,050	4 15,613	14 5,799
純 資 産	10 14,007	6 17,160	19 2,158
純資産/資産	13 51.8%	17 52.4%	19 27.1%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
資 産	9 2,202	9 2,175	2,021
負 債	15 781	15 768	851
純 資 産	9 1,422	9 1,407	1,170
純資産／資産	7 64.5%	7 64.7%	57.9%

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
資 産	16 1,431	15 1,513	17 1,309	8 2,411	2 2,659
負 債	14 787	7 933	19 432	8 922	12 808
純 資 産	16 645	17 580	12 877	7 1,490	2 1,851
純資産／資産	15 45.1%	17 38.3%	6 67.0%	8 61.8%	3 69.6%

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
資 産	7 2,513	13 1,620	3 2,647	11 1,780	12 1,650
負 債	17 468	6 960	10 819	18 441	11 817
純 資 産	1 2,045	15 660	3 1,828	10 1,339	13 833
純資産／資産	1 81.4%	16 40.7%	4 69.1%	2 75.2%	14 50.5%

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
資 産	5 2,635	4 2,640	6 2,596	18 1,291	14 1,613
負 債	2 1,213	9 833	4 1,003	16 621	3 1,072
純 資 産	8 1,422	4 1,807	5 1,593	14 669	18 540
純資産／資産	10 54.0%	5 68.4%	9 61.4%	12 51.8%	18 33.5%

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
資 産	1 2,889	10 2,090	19 1,087
負 債	1 1,393	5 996	13 792
純 資 産	6 1,496	11 1,094	19 295
純資産／資産	12 51.8%	11 52.3%	19 27.1%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から15番目となっており、資産に対する純資産の割合が64.7%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

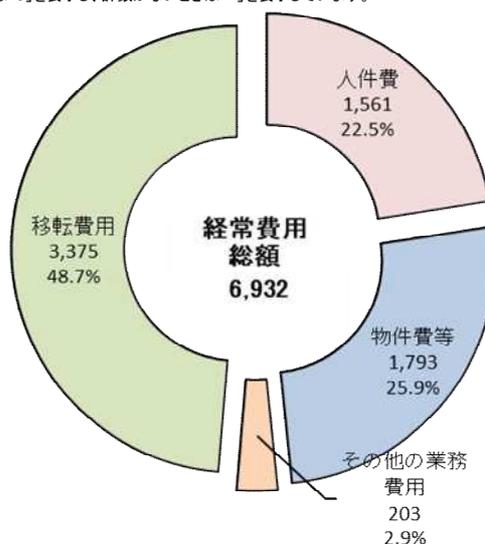
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

経常費用	6,932	100.0%
業務費用	3,557	51.3%
人件費	1,561	22.5%
物件費等	1,793	25.9%
その他の業務費用	203	2.9%
移転費用	3,375	48.7%
補助金等	442	6.4%
社会保障給付	2,328	33.6%
他会計への繰出金	524	7.6%
その他	82	1.2%
経常収益	434	100.0%
使用料及び手数料	225	51.8%
その他	209	48.2%
純経常行政コスト	6,497	
臨時損失	8	
臨時利益	12	
純行政コスト	6,493	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

				(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)			
項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,557	3,486	71	使用料及び手数料	225	219	6
人 件 費	1,561	1,551	10	その他	209	207	2
職員給与費	1,351	1,320	31	経 常 収 益 合 計 (B)	434	426	9
賞与等引当金繰入額	123	119	5				
退職手当引当金繰入額	73	100	△ 27	純 経 常 行 政 コ ス ト	6,497	6,411	87
その他	14	13	1	(C) = (A) - (B)			
物 件 費 等	1,793	1,761	33				
物件費	1,233	1,206	27	災害復旧事業費	0	6	△ 6
維持補修費	78	83	△ 5	資産除売却損	8	22	△ 14
減価償却費	481	471	10	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他の業務費用	203	174	29	その他	-	-	-
支払利息	90	95	△ 5	臨 時 損 失 合 計 (D)	8	27	△ 19
徴収不能引当金繰入額	5	9	△ 5				
その他	108	70	38	資産売却益	12	10	2
移 転 費 用	3,375	3,350	25	その他	0	0	0
補助金等	442	428	14	臨 時 利 益 合 計 (E)	12	10	2
社会保障給付	2,328	2,323	4				
他会計への繰出金	524	503	21	純 行 政 コ ス ト	6,493	6,428	65
その他	82	96	△ 14	(C) + (D) - (E)			
経 常 費 用 合 計 (A)	6,932	6,836	96				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、光熱費や京浜急行大師線連続立体交差事業費等の増による「物件費」の増、国県支出金の返還金等による「その他の業務費用」の増、福祉施設等物価高騰対策事業の実施等による「補助金等」の増のほか、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減の一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の実施、保育受け入れ枠の拡大による民間保育所運営費の増等により「社会保障給付」が増、介護保険事業特別会計への繰出金の増等により「他会計への繰出金」が増となったことにより、全体で前年度比 96 億円の増となっています。

経常収益は、保育所運営費負担金の増等による「使用料及び手数料」の増などにより、9 億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して 87 億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、65 億円の減となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+31 億円(給料+7億円、期末勤勉手当+9億円、地公共負担金+7億円 他)

賞与等引当繰入+5億円、退職手当引当繰入△27 億円

【物件費等】

物件費+27 億円

(新型コロナウイルスワクチン接種事業費△40 億円、光熱費+17 億円、京浜急行大師線連続立体交差事業費+9億円、庁内情報環境整備事業費+9億円、インフルエンザ予防接種事業費+5億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費+4億円、GIGA スクール構想関連事業費+4億円、学校給食物資購入費+3億円 他)

【その他の業務費用】

支払利息△5億円(公債費利子△5億円)

その他+38 億円(国庫負担金等返還金+42 億円、市税等過誤納還付金△5億円 他)

【移転費用】

補助金等＋14 億円

(福祉施設等物価高騰対策事業費＋16 億円、臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金＋10 億円、高齢者外出支援乗車事業費△8億円、個人番号制度事業費△5億円 他)

社会保障給付＋4億円

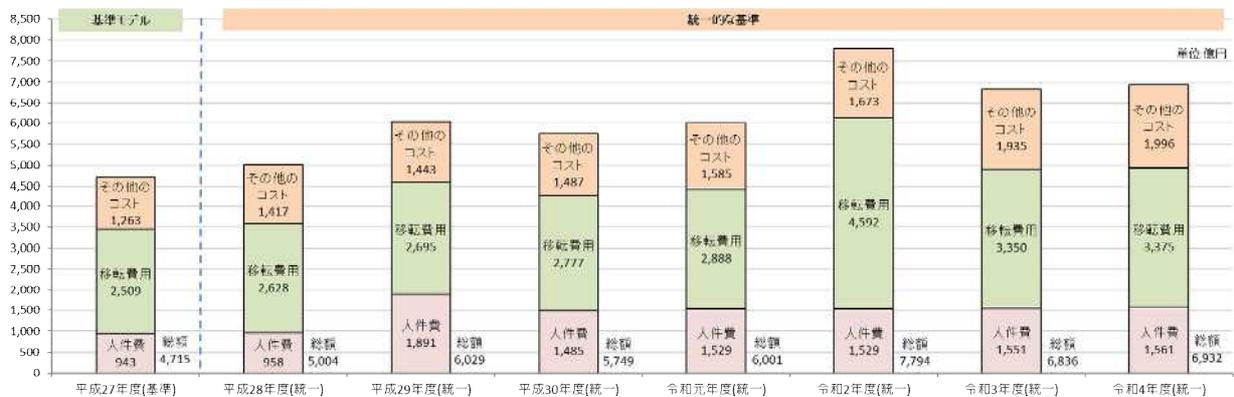
(子育て世帯への臨時特別給付金事業費△143 億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費＋60 億円、民間保育所等の運営費＋41 億円、子育て世帯への応援給付金事業費＋20 億円、障害児入所・通所給付費＋11 億円、出産・子育て応援事業費＋8 億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費＋5 億円 他)

【経常収益】

使用料及び手数料＋6億円(保育所運営費負担金＋7億円、衛生検査手数料△3億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用

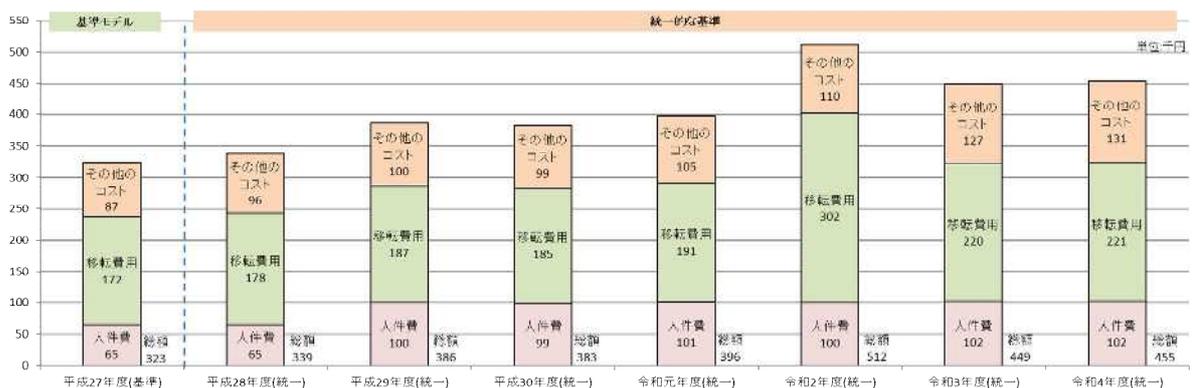


※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成 29 年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和 2 年度は、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により移転費用が大幅な増となりました。令和 4 年度は、移転費用については、新型コロナウイルス感染症対応関連経費が減となる一方で、物価高騰への対応等により増加、その他のコストについては、光熱費や国県支出金の返還金の増等に伴い増加しています。

市民一人あたりの経常費用は、(イ) のとおりとなっています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	707	1,196	2,467	1,187	77	172	1,852	6,932
業務費用	563	1,173	478	551	45	166	564	3,557
人件費	80	750	191	148	13	134	232	1,561
物件費等	482	423	213	388	30	33	224	1,793
その他の業務費用	0	0	73	16	1	0	108	203
移転費用	144	23	1,990	636	33	6	1,288	3,375
経常収益	136	68	78	54	23	1	63	434
純経常行政コスト	570	1,128	2,390	1,133	55	171	1,789	6,497
臨時損失	7	0	0	0	0	0	0	8
臨時利益	1	0	0	7	0	0	3	12
純行政コスト	576	1,128	2,390	1,127	55	171	1,786	6,493

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,967	7,218	1,195	930	657	296	1,388	15,652
インフラ資産帳簿価額	12,350	36	0	779	23	0	0	13,188
物品帳簿価額	10	99	3	62	1	93	10	118
合計	16,319	7,330	1,196	1,723	681	316	1,393	28,958

経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	4.3%	16.3%	206.3%	68.9%	11.3%	54.4%	133.0%	23.9%
------------------------	------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

経常費用	455
業務費用	233
人件費	102
物件費等	118
その他の業務費用	13
移転費用	221
補助金等	29
社会保障給付	153
他会計への繰出金	34
その他	5
経常収益	29
使用料及び手数料	15
その他	14
純経常行政コスト	426
臨時損失	1
臨時利益	1
純行政コスト	426

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,524,026人で除したものです。

業務費用は23万3千円、移転費用は22万1千円となっており、経常費用は45万5千円です。経常収益は、2万9千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、42万6千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、42万6千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和4年度決算版を公表していない都市が多いため、令和3年度の数値(統一的な基準)で比較しています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。)

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
人にかかるコスト	8 (22.5%) 1,561	8 (22.7%) 1,551	(21.6%) 1,377
物件費等のコスト	9 (28.8%) 1,996	9 (28.3%) 1,935	(27.3%) 1,744
移転支出的なコスト	11 (48.7%) 3,375	11 (49.0%) 3,350	(51.1%) 3,262
合計	(100.0%) 6,932	(100.0%) 6,836	(100.0%) 6,383

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
人にかかるコスト	19 (15.3%) 1,652	11 (22.3%) 1,192	2 (25.5%) 1,282	14 (21.7%) 984	17 (20.0%) 3,686
物件費等のコスト	11 (27.3%) 2,956	3 (30.4%) 1,620	7 (29.6%) 1,488	1 (38.0%) 1,722	19 (22.4%) 4,130
移転支出的なコスト	2 (57.4%) 6,205	14 (47.3%) 2,523	17 (44.8%) 2,250	19 (40.2%) 1,821	1 (57.6%) 10,624
合計	(100.0%) 10,813	(100.0%) 5,335	(100.0%) 5,020	(100.0%) 4,527	(100.0%) 18,440

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
人にかかるコスト	4 (25.0%) 723	6 (24.0%) 923	13 (21.8%) 760	1 (26.9%) 930	7 (22.8%) 2,728
物件費等のコスト	8 (29.5%) 853	2 (30.7%) 1,183	14 (26.6%) 928	4 (30.1%) 1,040	13 (26.7%) 3,197
移転支出的なコスト	15 (45.5%) 1,314	16 (45.3%) 1,746	6 (51.6%) 1,801	18 (43.0%) 1,488	7 (50.5%) 6,042
合計	(100.0%) 2,890	(100.0%) 3,852	(100.0%) 3,489	(100.0%) 3,458	(100.0%) 11,967

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
人にかかるコスト	9 (22.5%) 1,617	15 (21.1%) 874	12 (22.2%) 1,839	3 (25.3%) 812	5 (24.1%) 1,381
物件費等のコスト	18 (24.3%) 1,745	16 (26.3%) 1,088	6 (29.7%) 2,461	15 (26.4%) 847	17 (25.8%) 1,477
移転支出的なコスト	4 (53.2%) 3,827	5 (52.6%) 2,176	13 (48.1%) 3,985	12 (48.2%) 1,545	8 (50.1%) 2,873
合計	(100.0%) 7,189	(100.0%) 4,138	(100.0%) 8,285	(100.0%) 3,204	(100.0%) 5,731

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
人にかかるコスト	16 (20.8%) 1,086	18 (19.5%) 1,483	9 (22.5%) 838
物件費等のコスト	5 (30.0%) 1,562	12 (27.1%) 2,062	10 (27.8%) 1,037
移転支出的なコスト	10 (49.2%) 2,565	3 (53.5%) 4,075	9 (49.7%) 1,849
合計	(100.0%) 5,213	(100.0%) 7,620	(100.0%) 3,724

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から8番目、物件費等が多い方から9番目、移転支出が多い方から11番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
人にかかるコスト	(22.5%) 13 102	(22.7%) 13 102	(22.3%) 109
物件費等のコスト	(28.8%) 13 131	(28.3%) 13 127	(28.2%) 138
移転支的的なコスト	(48.7%) 14 221	(49.0%) 14 220	(49.5%) 242
合計	(100.0%) 15 455	(100.0%) 16 449	(100.0%) 489

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
人にかかるコスト	(15.2%) 19 84	(22.4%) 10 112	(25.5%) 17 96	(21.8%) 14 101	(20.0%) 16 98
物件費等のコスト	(27.4%) 6 151	(30.3%) 4 152	(29.7%) 18 112	(38.0%) 1 176	(22.4%) 19 110
移転支的的なコスト	(57.4%) 1 316	(47.3%) 12 237	(44.8%) 19 169	(40.2%) 17 186	(57.6%) 2 283
合計	(100.0%) 2 551	(100.0%) 8 501	(100.0%) 19 377	(100.0%) 14 463	(100.0%) 11 491

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
人にかかるコスト	(25.1%) 14 101	(23.9%) 3 118	(21.7%) 11 110	(26.9%) 4 117	(22.8%) 2 119
物件費等のコスト	(29.5%) 17 119	(30.8%) 4 152	(26.7%) 9 135	(30.1%) 11 131	(26.7%) 8 139
移転支的的なコスト	(45.4%) 18 183	(45.3%) 13 224	(51.6%) 8 261	(43.0%) 16 187	(50.5%) 5 263
合計	(100.0%) 18 403	(100.0%) 10 494	(100.0%) 7 506	(100.0%) 17 435	(100.0%) 4 521

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
人にかかるコスト	(22.4%) 5 116	(21.2%) 12 106	(22.2%) 1 121	(25.3%) 8 115	(24.1%) 5 116
物件費等のコスト	(24.3%) 14 126	(26.3%) 10 132	(29.7%) 3 162	(26.4%) 16 120	(25.7%) 15 124
移転支的的なコスト	(53.3%) 3 276	(52.5%) 5 263	(48.2%) 5 263	(48.2%) 15 219	(50.2%) 11 242
合計	(100.0%) 5 518	(100.0%) 8 501	(100.0%) 3 546	(100.0%) 15 454	(100.0%) 13 482

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
人にかかるコスト	(20.8%) 5 116	(19.5%) 18 95	(22.4%) 9 114
物件費等のコスト	(30.0%) 2 167	(27.0%) 11 131	(27.9%) 7 142
移転支的的なコスト	(49.2%) 4 274	(53.5%) 9 260	(49.7%) 10 253
合計	(100.0%) 1 557	(100.0%) 12 486	(100.0%) 6 509

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 13 番目、物件費等が多い方から 13 番目、移転支出は多い方から 14 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 16 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	21,425
純行政コスト(△)	△ 6,493
財源	6,698
税込等	4,384
国県等補助金	2,314
本年度差額	204
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	35
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	0
本年度純資産変動額	239
本年度末純資産残高	21,664

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税込等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中で判明した固定資産の評価額等をいいます。

令和4年度の純行政コスト6,493億円に対し、財源が6,698億円となっています。このため、本年度差額は204億円となりました。また、無償所管換等が35億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が239億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,664億円となりました。

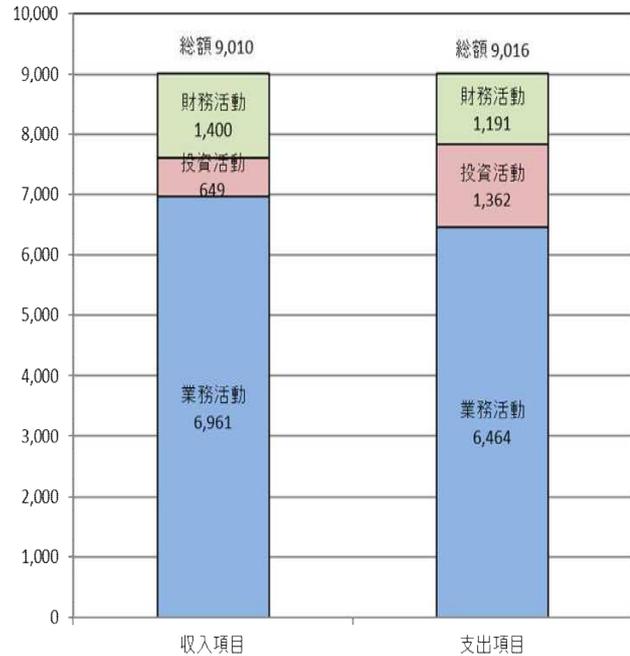
(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

業務支出	6,464
業務費用支出	3,089
移転費用支出	3,375
業務収入	6,961
税込等収入	4,381
国県等補助金収入	2,157
使用料及び手数料収入	225
その他の収入	197
臨時支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	497
投資活動支出	1,362
公共施設等整備費支出	663
基金積立金支出	497
その他の投資活動支出	202
投資活動収入	649
国県等補助金収入	157
基金取崩収入	263
その他の投資活動収入	229
投資活動収支	△ 712
財務活動支出	1,191
地方債償還支出	642
その他の支出	548
財務活動収入	1,400
地方債発行収入	873
その他の収入	527
財務活動収支	210
本年度資金収支額	△ 6
前年度末資金残高	85
本年度末資金残高	79

前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	137

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和4年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が6,961億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が6,464億円計上され、収支は497億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和4年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が649億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,362億円計上され、収支は、△712億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和4年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,400億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,191億円計上され、収支は、210億円となりました。

令和4年度においては、業務活動収支で生じた497億円及び財務活動収支で生じた210億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より6億円減少し、79億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は59億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は137億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされており、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和4年度決算を公表していない都市が多いため、令和3年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	28,067	1,960,668	1,431
仙台市	16,114	1,065,365	1,513
さいたま市	17,434	1,332,226	1,309
千葉市	23,543	976,328	2,411
横浜市	99,868	3,755,793	2,659
相模原市	18,071	719,112	2,513
新潟市	12,629	779,613	1,620
静岡市	18,237	689,079	2,647
浜松市	14,166	795,771	1,780
名古屋市	37,843	2,293,437	1,650
京都市	36,594	1,388,807	2,635
堺市	21,813	826,158	2,640
神戸市	39,394	1,517,627	2,596
岡山市	9,093	704,487	1,291
広島市	19,177	1,189,149	1,613
北九州市	27,056	936,586	2,889
福岡市	32,774	1,568,265	2,090
熊本市	7,957	731,722	1,087
平均			2,021
川崎市・R2(統一)	32,703	1,521,562	2,149
川崎市・R3(統一)	33,114	1,522,390	2,175
川崎市・R4(統一)	33,564	1,524,026	2,202

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	22,200	31,726	70.0%
仙台市	8,020	12,878	62.3%
さいたま市	9,191	15,093	60.9%
千葉市	17,724	24,443	72.5%
横浜市	26,082	45,596	57.2%
相模原市	5,310	7,716	68.8%
新潟市	8,901	14,865	59.9%
静岡市	9,559	13,773	69.4%
浜松市	9,531	13,775	69.2%
名古屋市	23,900	33,763	70.8%
京都市	22,128	33,298	66.5%
堺市	7,310	11,064	66.1%
神戸市	17,964	25,932	69.3%
岡山市	7,332	11,165	65.7%
広島市	14,348	21,106	68.0%
北九州市	15,165	21,508	70.5%
福岡市	11,956	19,648	60.9%
熊本市	5,963	9,759	61.1%
平均			66.1%
川崎市・R2(統一)	12,018	19,593	61.3%
川崎市・R3(統一)	12,461	20,070	62.1%
川崎市・R4(統一)	12,946	20,422	63.4%

【算式】

減価償却累計額 / (土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	13,417	28,067	2.1
仙台市	6,968	16,114	2.3
さいたま市	6,681	17,434	2.6
千葉市	5,710	23,543	4.1
横浜市	24,820	99,868	4.0
相模原市	3,665	18,071	4.9
新潟市	4,676	12,629	2.7
静岡市	4,256	18,237	4.3
浜松市	4,049	14,166	3.5
名古屋市	15,014	37,843	2.5
京都市	11,622	36,594	3.1
堺市	4,899	21,813	4.5
神戸市	11,038	39,394	3.6
岡山市	4,132	9,093	2.2
広島市	8,050	19,177	2.4
北九州市	7,101	27,056	3.8
福岡市	12,813	32,774	2.6
熊本市	4,307	7,957	1.8
平均			3.2
川崎市・R2(統一)	10,488	32,703	3.1
川崎市・R3(統一)	9,169	33,114	3.6
川崎市・R4(統一)	9,095	33,564	3.7

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,642	28,067	45.0%
仙台市	6,174	16,114	38.3%
さいたま市	11,679	17,434	67.0%
千葉市	14,546	23,543	61.8%
横浜市	69,514	99,868	69.6%
相模原市	14,708	18,071	81.4%
新潟市	5,148	12,629	40.8%
静岡市	12,594	18,237	69.1%
浜松市	10,653	14,166	75.2%
名古屋市	19,107	37,843	50.5%
京都市	19,742	36,594	53.9%
堺市	14,928	21,813	68.4%
神戸市	24,174	39,394	61.4%
岡山市	4,715	9,093	51.9%
広島市	6,425	19,177	33.5%
北九州市	14,007	27,056	51.8%
福岡市	17,160	32,774	52.4%
熊本市	2,158	7,957	27.1%
平均			55.5%
川崎市・R2(統一)	21,073	32,703	64.4%
川崎市・R3(統一)	21,425	33,114	64.7%
川崎市・R4(統一)	21,664	33,564	64.5%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	有形・無形固定 資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	14,114	20,708	68.2%
仙台市	8,844	11,983	73.8%
さいたま市	4,720	15,997	29.5%
千葉市	8,269	21,623	38.2%
横浜市	27,780	90,225	30.8%
相模原市	2,864	17,286	16.6%
新潟市	6,671	11,790	56.6%
静岡市	4,915	16,771	29.3%
浜松市	2,821	12,803	22.0%
名古屋市	16,541	29,742	55.6%
京都市	15,502	29,055	53.4%
堺市	6,428	20,024	32.1%
神戸市	13,650	31,060	43.9%
岡山市	3,718	7,221	51.5%
広島市	11,471	15,578	73.6%
北九州市	12,172	22,429	54.3%
福岡市	14,131	24,711	57.2%
熊本市	5,006	7,315	68.4%
平均			47.5%
川崎市・R2(統一)	10,287	28,625	35.9%
川崎市・R3(統一)	10,349	28,807	35.9%
川崎市・R4(統一)	10,580	29,033	36.4%

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除していません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,220	1,520	670%
仙台市	6,663	732	910%
さいたま市	4,446	858	520%
千葉市	7,222	716	1010%
横浜市	25,075	2,514	1000%
相模原市	2,756	427	650%
新潟市	8,024	781	1030%
静岡市	4,535	593	760%
浜松市	2,795	707	400%
名古屋市	14,279	1,797	790%
京都市	13,647	1,205	1130%
堺市	4,116	573	720%
神戸市	10,468	1,270	820%
岡山市	3,696	694	530%
広島市	12,133	956	1270%
北九州市	9,407	728	1290%
福岡市	11,734	1,557	750%
熊本市	5,673	545	1040%
平均			850%
川崎市・R2(統一)	8,179	811	1010%
川崎市・R3(統一)	8,085	822	980%
川崎市・R4(統一)	8,089	843	960%

【算式】

将来負担額－充当可能財源等／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還比率は、平均をやや上回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	10,504	1,960,668	536
仙台市	5,062	1,065,365	475
さいたま市	5,104	1,332,226	383
千葉市	4,281	976,328	438
横浜市	17,490	3,755,793	466
相模原市	2,798	719,112	389
新潟市	3,737	779,613	479
静岡市	3,324	689,079	482
浜松市	3,236	795,771	407
名古屋市	11,088	2,293,437	483
京都市	6,837	1,388,807	492
堺市	4,069	826,158	493
神戸市	7,829	1,517,627	516
岡山市	2,855	704,487	405
広島市	5,694	1,189,149	479
北九州市	4,813	936,586	514
福岡市	7,060	1,568,265	450
熊本市	3,646	731,722	498
平均			466
川崎市・R2(統一)	7,428	1,521,562	488
川崎市・R3(統一)	6,411	1,522,390	421
川崎市・R4(統一)	6,497	1,524,026	426

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,370	20,689	50.1%
仙台市	4,999	11,925	41.9%
さいたま市	4,855	15,992	30.4%
千葉市	4,281	21,622	19.8%
横浜市	17,681	90,076	19.6%
相模原市	2,787	17,285	16.1%
新潟市	3,739	11,787	31.7%
静岡市	3,333	16,720	19.9%
浜松市	3,214	12,797	25.1%
名古屋市	11,152	29,649	37.6%
京都市	6,846	28,997	23.6%
堺市	4,018	20,003	20.1%
神戸市	7,786	31,027	25.1%
岡山市	3,100	7,218	42.9%
広島市	5,534	15,560	35.6%
北九州市	4,848	22,402	21.6%
福岡市	7,127	24,677	28.9%
熊本市	3,590	7,276	49.3%
平均			30.0%
川崎市・R2(統一)	7,794	28,563	27.3%
川崎市・R3(統一)	6,836	28,740	23.8%
川崎市・R4(統一)	6,932	28,958	23.9%

【算式】

$$\text{経常費用} / \text{有形固定資産}$$

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	443	10,370	4.3%
仙台市	336	4,999	6.7%
さいたま市	165	4,855	3.4%
千葉市	246	4,281	5.7%
横浜市	758	17,681	4.3%
相模原市	104	2,787	3.7%
新潟市	113	3,739	3.0%
静岡市	156	3,333	4.7%
浜松市	243	3,214	7.6%
名古屋市	816	11,152	7.3%
京都市	343	6,846	5.0%
堺市	119	4,018	3.0%
神戸市	499	7,786	6.4%
岡山市	104	3,100	3.3%
広島市	197	5,534	3.6%
北九州市	365	4,848	7.5%
福岡市	493	7,127	6.9%
熊本市	134	3,590	3.7%
平均			5.0%
川崎市・R2(統一)	366	7,794	4.7%
川崎市・R3(統一)	426	6,836	6.2%
川崎市・R4(統一)	434	6,932	6.3%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和4年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,755	固定負債	17,322
現金預金	792	流動負債	1,341
その他の流動資産	396	純資産	25,280

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,247	経常収益	1,683
臨時損失	48	臨時利益	45
		純行政コスト	8,567

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,030
純行政コスト(△)	8,567	財源	8,798
		資産評価差額	△ 1
		無償所管換等	19
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	0
本年度末純資産残高	25,280		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	720	業務活動支出	9,471
業務活動収入	10,310	投資活動支出	1,777
投資活動収入	863	財務活動支出	1,680
財務活動収入	1,768	本年度末資金残高	733
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	0	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	792

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

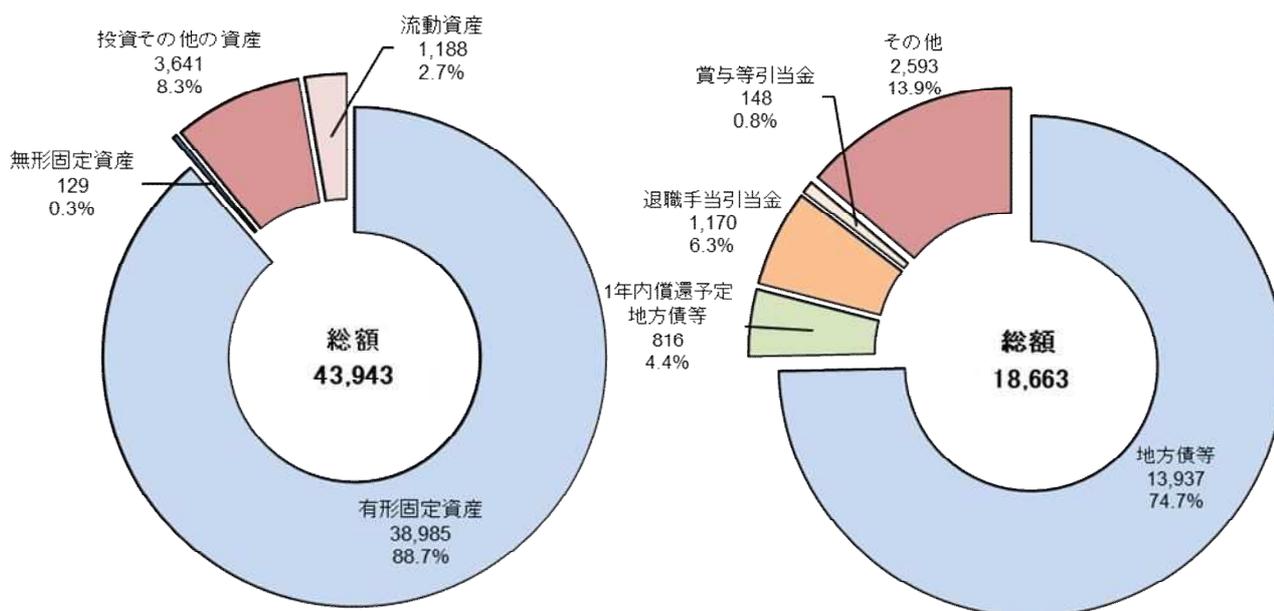
ア 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	33,284	42,755	固定負債	11,294	17,322
有形固定資産	28,958	38,985	地方債等	10,176	13,937
無形固定資産	75	129	退職手当引当金	1,008	1,170
投資その他の資産	4,251	3,641	その他	109	2,216
流動資産	280	1,188	流動負債	606	1,341
現金預金	137	792	1年内償還予定地方債等	404	816
基金	105	132	賞与等引当金	123	148
未収金等	37	264	その他	79	377
繰延資産	-	-	負債合計	11,900	18,663
資産合計	33,564	43,943	純資産合計	21,664	25,280
			負債・純資産合計	33,564	43,943

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆27億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,234億円)及び水道事業(1,643億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,784億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	33,564	43,943	1.31
負債合計	11,900	18,663	1.57
純資産	21,664	25,280	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R4年度(A)	R3年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,943	43,530	413
負債合計	18,663	18,500	163
純資産	25,280	25,030	250

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 413 億円の増、負債合計は 163 億円の増、純資産合計は 250 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,184	2,805	固定負債	741	1,137
有形固定資産	1,900	2,558	地方債等	668	914
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	66	77
投資その他の資産	279	239	その他	7	145
流動資産	18	78	流動負債	40	88
現金預金	9	52	1年内償還予定地方債等	26	54
基金	7	9	賞与等引当金	8	10
未収金等	2	17	その他	5	25
繰延資産	-	-	負債合計	781	1,225
資産合計	2,202	2,883	純資産合計	1,422	1,659
			負債・純資産合計	2,202	2,883

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

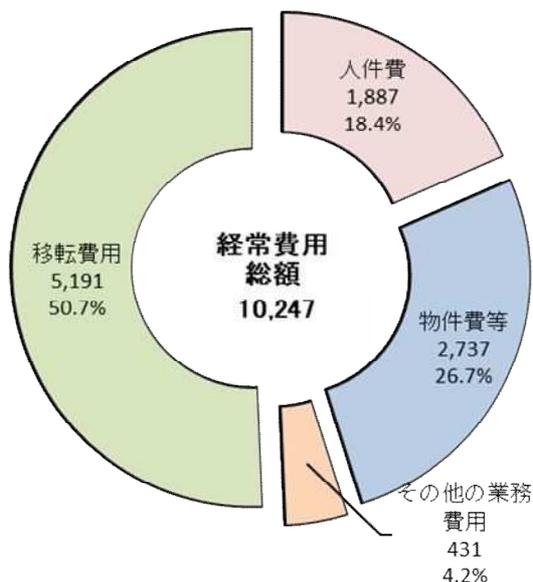
市民一人あたりでは、資産合計は 288 万 3 千円、負債合計は 122 万 5 千円となっており、その結果、純資産合計は 165 万 9 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,932	100.0%	10,247	100.0%
業務費用	3,557	51.3%	5,055	49.3%
人件費	1,561	22.5%	1,887	18.4%
物件費等	1,793	25.9%	2,737	26.7%
その他の業務費用	203	2.9%	431	4.2%
移転費用	3,375	48.7%	5,191	50.7%
補助金等	442	6.4%	2,780	27.1%
社会保障給付	2,328	33.6%	2,329	22.7%
他会計への繰出金	524	7.6%	-	-
その他	82	1.2%	82	0.8%
経常収益	434	100.0%	1,683	100.0%
使用料及び手数料	225	51.8%	1,310	77.8%
その他	209	48.2%	373	22.2%
純経常行政コスト	6,497		8,564	
臨時損失	8		48	
臨時利益	12		45	
純行政コスト	6,493		8,567	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,338億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,179億円)及び介護保険事業特別会計(973億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R4(A)	構成比	R3(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,247	100.0%	10,087	100.0%	160
業務費用	5,055	49.3%	4,934	48.9%	121
移転費用	5,191	50.7%	5,153	51.1%	38
経常収益	1,683	100.0%	1,665	100.0%	18
使用料及び手数料	1,310	77.8%	1,295	77.8%	15
その他	373	22.2%	371	22.3%	2
純経常行政コスト	8,564		8,422		142
臨時損失	48		69		△ 21
臨時利益	45		73		△ 28
純行政コスト	8,567		8,417		150

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費の増等により前年度比160億円の増、経常収益は、18億円の増、その結果、純経常行政コストは142億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは150億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	455	672
業務費用	233	332
人件費	102	124
物件費等	118	180
その他の業務費用	13	28
移転費用	221	341
補助金等	29	182
社会保障給付	153	153
他会計への繰出金	34	-
その他	5	5
経常収益	29	110
使用料及び手数料	15	86
その他	14	25
純経常行政コスト	426	562
臨時損失	1	3
臨時利益	1	3
純行政コスト	426	562

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,425	25,030
純行政コスト(△)	△ 6,493	△ 8,567
財源	6,698	8,798
税収等	4,384	5,251
国県等補助金	2,314	3,547
本年度差額	204	231
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	△ 1
無償所管換等	35	19
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	0	0
本年度純資産変動額	239	250
本年度末純資産残高	21,664	25,280

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,100億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(660億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等(805億円)が計上されているためです。

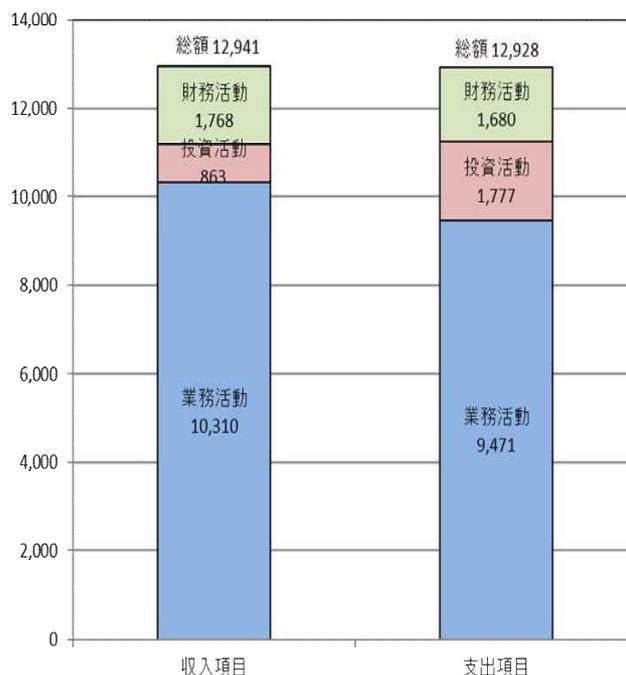
(5) 全体資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,464	9,442
業務費用支出	3,089	4,249
移転費用支出	3,375	5,193
業務収入	6,961	10,277
税収等収入	4,381	5,265
国県等補助金収入	2,157	3,333
使用料及び手数料収入	225	1,315
その他の収入	197	364
臨時支出	0	30
臨時収入	-	33
業務活動収支	497	839
投資活動支出	1,362	1,777
公共施設等整備費支出	663	951
基金積立金支出	497	549
その他の投資活動支出	202	277
投資活動収入	649	863
国県等補助金収入	157	232
基金取崩収入	263	324
その他の投資活動収入	229	308
投資活動収支	△ 712	△ 914
財務活動支出	1,191	1,680
地方債償還支出	642	1,127
その他の支出	548	553
財務活動収入	1,400	1,768
地方債発行収入	873	1,243
その他の収入	527	525
財務活動収支	210	89
本年度資金収支額	△ 6	13
前年度末資金残高	85	720
本年度末資金残高	79	733

前年度末歳計外現金残高	59	59
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	59	59
本年度末現金預金残高	137	792

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和4年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆277億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,442億円計上され、また、臨時支出30億円と臨時収入33億円の計上の結果として業務活動収支区分において839億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和4年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が863億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,777億円計上され、結果として投資活動収支区分において914億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和4年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,768億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,680億円計上され、結果として財務活動収支区分において89億円の収入超過となりました。

令和4年度においては、業務活動収支で生じた839億円及び財務活動収支で生じた89億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より13億円増加し、733億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は59億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は792億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和4年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,172	固定負債	17,496
現金預金	1,019	流動負債	1,426
その他の流動資産	485	純資産	25,754

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	12,079	経常収益	2,185
臨時損失	49	臨時利益	45
		純行政コスト	9,897

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,496
純行政コスト(△)	9,897	財源	10,142
		資産評価差額	△ 1
		無償所管換等	19
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	0
		その他	△ 4
本年度末純資産残高	25,754		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	945		
業務活動収入	12,190	業務活動支出	11,275
投資活動収入	879	投資活動支出	1,827
財務活動収入	1,770	財務活動支出	1,721
		本年度末資金残高	961
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	0		
		本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	1,019

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

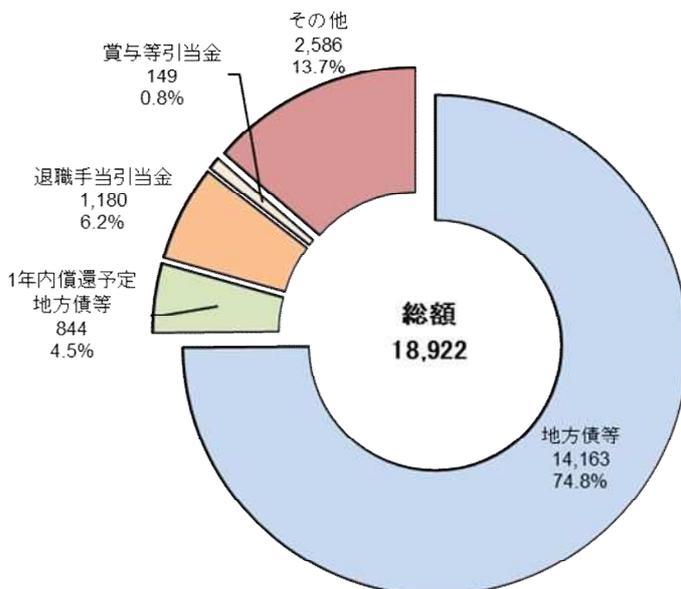
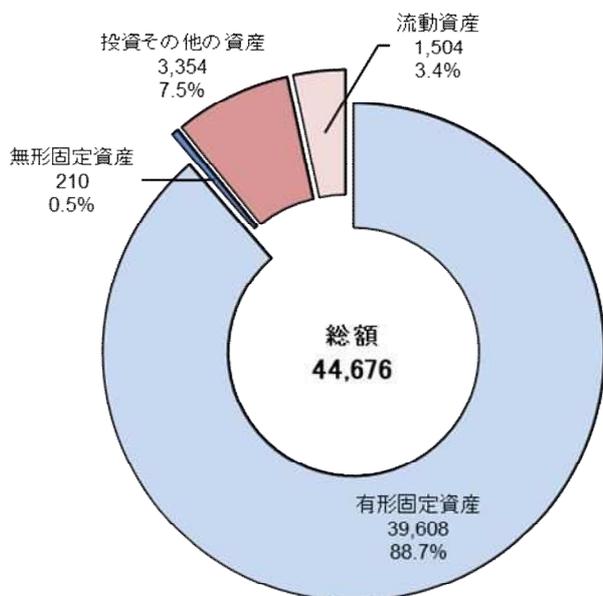
ア 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	33,284	42,755	43,172	固定負債	11,294	17,322	17,496
有形固定資産	28,958	38,985	39,608	地方債等	10,176	13,937	14,163
無形固定資産	75	129	210	退職手当引当金	1,008	1,170	1,180
投資その他の資産	4,251	3,641	3,354	その他	109	2,216	2,153
流動資産	280	1,188	1,504	流動負債	606	1,341	1,426
現金預金	137	792	1,019	1年内償還予定地方債等	404	816	844
基金	105	132	145	賞与等引当金	123	148	149
未収金等	37	264	340	その他	79	377	433
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,900	18,663	18,922
資産合計	33,564	43,943	44,676	純資産合計	21,664	25,280	25,754
				負債・純資産合計	33,564	43,943	44,676

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(116億円)、住宅供給公社(150億円)、川崎アゼリア(135億円)及び川崎市まちづくり公社(208億円)等です。

借入金については、土地開発公社(長期100億円)、川崎アゼリア(短期8億円、長期50億円)及び川崎市まちづくり公社(短期6億円、長期106億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	33,564	43,943	44,676	1.02	1.33
負債合計	11,900	18,663	18,922	1.01	1.59
純資産	21,664	25,280	25,754	1.02	1.19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R4年度(A)	R3年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,676	44,271	405
負債合計	18,922	18,775	147
純資産	25,754	25,496	258

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 405 億円の増、負債合計は 147 億円の増、純資産合計は 258 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,184	2,805	2,833	固定負債	741	1,137	1,148
有形固定資産	1,900	2,558	2,599	地方債等	668	914	929
無形固定資産	5	8	14	退職手当引当金	66	77	77
投資その他の資産	279	239	220	その他	7	145	141
流動資産	18	78	99	流動負債	40	88	94
現金預金	9	52	67	1年内償還予定地方債等	26	54	55
基金	7	9	9	賞与等引当金	8	10	10
未収金等	2	17	22	その他	5	25	28
繰延資産	-	-	-	負債合計	781	1,225	1,242
資産合計	2,202	2,883	2,931	純資産合計	1,422	1,659	1,690
				負債・純資産合計	2,202	2,883	2,931

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 293 万 1 千円、負債合計は 124 万 2 千円となり、その結果、純資産合計は 169 万円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

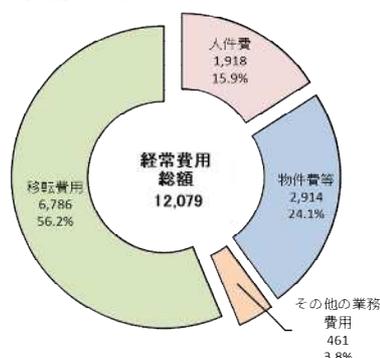
ア 連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,932	100.0%	10,247	100.0%	12,079	100.0%
業務費用	3,557	51.3%	5,055	49.3%	5,293	43.8%
人件費	1,561	22.5%	1,887	18.4%	1,918	15.9%
物件費等	1,793	25.9%	2,737	26.7%	2,914	24.1%
その他の業務費用	203	2.9%	431	4.2%	461	3.8%
移転費用	3,375	48.7%	5,191	50.7%	6,786	56.2%
補助金等	442	6.4%	2,780	27.1%	4,103	34.0%
社会保障給付	2,328	33.6%	2,329	22.7%	2,329	19.3%
他会計への繰出金	524	7.6%	-	-	-	-
その他	82	1.2%	82	0.8%	353	2.9%
経常収益	434	100.0%	1,683	100.0%	2,185	100.0%
使用料及び手数料	225	51.8%	1,310	77.8%	1,238	56.7%
その他	209	48.2%	373	22.2%	947	43.3%
純経常行政コスト	6,497		8,564		9,893	
臨時損失	8		48		49	
臨時利益	12		45		45	
純行政コスト	6,493		8,567		9,897	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,321億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R4 (A)	構成比	R3 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	12,079	100.0%	11,781	100.0%	298
業務費用	5,293	43.8%	5,116	43.4%	177
移転費用	6,786	56.2%	6,665	56.6%	121
経常収益	2,185	100.0%	2,087	100.0%	98
使用料及び手数料	1,238	56.7%	1,223	58.6%	15
その他	947	43.3%	864	41.4%	83
純経常行政コスト	9,893		9,694		199
臨時損失	49		72		△ 23
臨時利益	45		74		△ 29
純行政コスト	9,897		9,692		205

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比298億円の増、経常収益は98億円の増、その結果、純経常行政コストは199億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは205億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	455	672	793
業務費用	233	332	347
人件費	102	124	126
物件費等	118	180	191
その他の業務費用	13	28	30
移転費用	221	341	445
補助金等	29	182	269
社会保障給付	153	153	153
他会計への繰出金	34	-	-
その他	5	5	23
経常収益	29	110	143
使用料及び手数料	15	86	81
その他	14	25	62
純経常行政コスト	426	562	649
臨時損失	1	3	3
臨時利益	1	3	3
純行政コスト	426	562	649

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,425	25,030	25,496
純行政コスト(△)	△ 6,493	△ 8,567	△ 9,897
財源	6,698	8,798	10,142
税金等	4,384	5,251	5,815
国県等補助金	2,314	3,547	4,327
本年度差額	204	231	245
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	△ 1	△ 1
無償所管換等	35	19	19
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△ 3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	0	0	△ 4
本年度純資産変動額	239	250	258
本年度末純資産残高	21,664	25,280	25,754

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,344億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,333億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

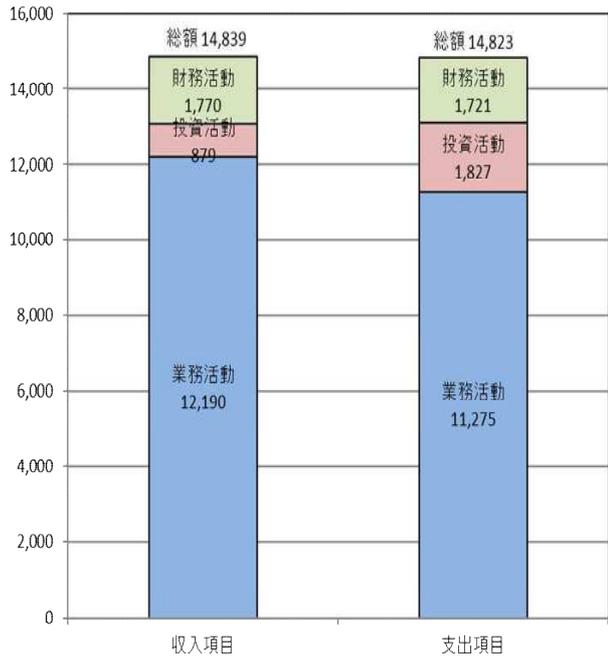
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,464	9,442	11,245
業務費用支出	3,089	4,249	4,462
移転費用支出	3,375	5,193	6,783
業務収入	6,961	10,277	12,157
税込等収入	4,381	5,265	5,833
国県等補助金収入	2,157	3,333	4,111
使用料及び手数料収入	225	1,315	1,244
その他の収入	197	364	970
臨時支出	0	30	30
臨時収入	-	33	33
業務活動収支	497	839	915
投資活動支出	1,362	1,777	1,827
公共施設等整備費支出	663	951	964
基金積立金支出	497	549	581
その他の投資活動支出	202	277	282
投資活動収入	649	863	879
国県等補助金収入	157	232	232
基金取崩収入	263	324	338
その他の投資活動収入	229	308	309
投資活動収支	△ 712	△ 914	△ 948
財務活動支出	1,191	1,680	1,721
地方債償還支出	642	1,127	1,164
その他の支出	548	553	557
財務活動収入	1,400	1,768	1,770
地方債発行収入	873	1,243	1,245
その他の収入	527	525	525
財務活動収支	210	89	49
本年度資金収支額	△ 6	13	16
前年度末資金残高	85	720	945
本年度末資金残高	79	733	961

前年度末歳計外現金残高	59	59	59
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	59	59	59
本年度末現金預金残高	137	792	1,019

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和4年度は、税込等収入等の業務収入が1兆2,157億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆1,245億円計上され、また、臨時支出30億円と臨時収入33億円の計上の結果として業務活動収支区分において915億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和4年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が879億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,827億円計上され、結果として投資活動収支区分において948億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和4年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,770億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,721億円計上され、結果として財務活動収支区分において49億円の収入超過となりました。

令和4年度においては、業務活動収支で生じた915億円及び財務活動収支で生じた49億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より16億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、961億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は59億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は1,019億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,328,388,842	固定負債	1,129,356,861
有形固定資産	2,895,786,487	地方債	1,017,630,896
事業用資産	1,565,168,226	長期未払金	-
土地	1,043,766,739	退職手当引当金	100,835,984
立木竹	-	損失補償等引当金	18,074
建物	936,765,412	その他	10,871,907
建物減価償却累計額	△ 513,765,047	流動負債	60,605,288
工作物	166,726,122	1年内償還予定地方債	40,363,190
工作物減価償却累計額	△ 131,038,358	未払金	-
船舶	2,697,224	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,171,180	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,327,579
航空機	2,153,019	預り金	5,866,059
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,048,460
その他	26,492,140	負債合計	1,189,962,150
その他減価償却累計額	△ 21,051,027	【純資産の部】	
建設仮勘定	55,746,201	固定資産等形成分	3,341,119,047
インフラ資産	1,318,822,676	余剰分(不足分)	△ 1,174,682,890
土地	1,046,787,307		
建物	43,867,229		
建物減価償却累計額	△ 20,510,149		
工作物	835,647,434		
工作物減価償却累計額	△ 588,851,860		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,882,715		
物品	27,869,128		
物品減価償却累計額	△ 16,073,543		
無形固定資産	7,473,832		
ソフトウェア	2,619,213		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	425,128,522		
投資及び出資金	183,796,726		
有価証券	-		
出資金	46,742,680		
その他	137,054,047		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,373,845		
長期貸付金	28,423,997		
基金	223,975,921		
減債基金	199,256,385		
その他	24,719,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,576,500		
流動資産	28,009,465		
現金預金	13,738,728		
未収金	1,832,109		
短期貸付金	2,189,162		
基金	10,541,043		
財政調整基金	8,816,979		
減債基金	1,724,064		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 291,578		
資産合計	3,356,398,307	純資産合計	2,166,436,157
		負債及び純資産合計	3,356,398,307

行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	693,170,328
業務費用	355,708,384
人件費	156,101,364
職員給与費	135,112,912
賞与等引当金繰入額	12,327,579
退職手当引当金繰入額	7,263,349
その他	1,397,523
物件費等	179,334,883
物件費	123,341,901
維持補修費	7,848,649
減価償却費	48,144,333
その他	-
その他の業務費用	20,272,137
支払利息	8,970,256
徴収不能引当金繰入額	484,531
その他	10,817,350
移転費用	337,461,944
補助金等	44,155,821
社会保障給付	232,782,347
他会計への繰出金	52,355,418
その他	8,168,358
経常収益	43,446,133
使用料及び手数料	22,544,853
その他	20,901,280
純経常行政コスト	649,724,195
臨時損失	803,119
災害復旧事業費	6,508
資産除売却損	796,611
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,193,991
資産売却益	1,185,798
その他	8,193
純行政コスト	649,333,323

純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,142,523,221	3,295,320,889	△ 1,152,797,668
純行政コスト(△)	△ 649,333,323		△ 649,333,323
財源	669,777,498		669,777,498
税収等	438,426,413		438,426,413
国県等補助金	231,351,086		231,351,086
本年度差額	20,444,175		20,444,175
固定資産等の変動(内部変動)		42,329,397	△ 42,329,397
有形固定資産等の増加		79,647,466	△ 79,647,466
有形固定資産等の減少		△ 60,562,161	60,562,161
貸付金・基金等の増加		75,832,586	△ 75,832,586
貸付金・基金等の減少		△ 52,588,493	52,588,493
資産評価差額	△ 6,798	△ 6,798	
無償所管換等	3,477,745	3,477,745	
その他	△ 2,187	△ 2,187	-
本年度純資産変動額	23,912,936	45,798,158	△ 21,885,222
本年度末純資産残高	2,166,436,157	3,341,119,047	△ 1,174,682,890

資金収支計算書【一般会計等】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	646,378,852
業務費用支出	308,916,908
人件費支出	157,243,841
物件費等支出	131,896,642
支払利息支出	8,970,256
その他の支出	10,806,169
移転費用支出	337,461,944
補助金等支出	44,155,821
社会保障給付支出	232,782,347
他会計への繰出支出	52,355,418
その他の支出	8,168,358
業務収入	696,050,050
税収等収入	438,111,098
国県等補助金収入	215,654,129
使用料及び手数料収入	22,548,149
その他の収入	19,736,674
臨時支出	6,508
災害復旧事業費支出	6,508
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,664,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	136,155,091
公共施設等整備費支出	66,280,929
基金積立金支出	49,719,732
投資及び出資金支出	266,338
貸付金支出	19,888,093
その他の支出	-
投資活動収入	64,935,848
国県等補助金収入	15,696,957
基金取崩収入	26,292,477
貸付金元金回収収入	21,552,905
資産売却収入	1,393,509
その他の収入	-
投資活動収支	△ 71,219,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	119,053,869
地方債償還支出	64,210,472
その他の支出	54,843,397
財務活動収入	140,005,498
地方債発行収入	87,305,498
その他の収入	52,700,000
財務活動収支	20,951,629
本年度資金収支額	△ 602,925
前年度末資金残高	8,475,594
本年度末資金残高	7,872,669
前年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度歳計外現金増減額	△ 3,932
本年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度末現金預金残高	13,738,728

貸借対照表【全体】

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,275,499,845	固定負債	1,732,219,020
有形固定資産	3,898,462,463	地方債等	1,393,650,976
事業用資産	1,699,282,744	長期未払金	-
土地	1,130,177,823	退職手当引当金	116,950,240
立木竹	-	損失補償等引当金	18,074
建物	1,057,273,004	その他	221,599,730
建物減価償却累計額	△ 589,033,790	流動負債	134,059,597
工作物	174,402,604	1年内償還予定地方債等	81,592,074
工作物減価償却累計額	△ 136,946,236	未払金	25,974,305
船舶	2,697,224	未払費用	505,531
船舶減価償却累計額	△ 1,171,180	前受金	189,124
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,752,114
航空機	2,153,019	預り金	8,296,652
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,749,797
その他	26,777,243	負債合計	1,866,278,618
その他減価償却累計額	△ 21,306,314	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,412,367	固定資産等形成分	4,290,843,666
インフラ資産	2,105,445,983	余剰分(不足分)	△ 1,762,854,097
土地	1,142,482,330	他団体出資等分	-
建物	111,587,338		
建物減価償却累計額	△ 63,523,499		
工作物	2,081,734,844		
工作物減価償却累計額	△ 1,215,152,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,317,681		
物品	270,011,021		
物品減価償却累計額	△ 176,277,285		
無形固定資産	12,936,669		
ソフトウェア	3,295,292		
その他	9,641,377		
投資その他の資産	364,100,712		
投資及び出資金	60,085,574		
有価証券	-		
出資金	60,085,574		
その他	-		
長期延滞債権	25,384,383		
長期貸付金	32,123,997		
基金	248,974,639		
減債基金	211,360,193		
その他	37,614,446		
その他	5,142		
徴収不能引当金	△ 1,924,956		
流動資産	118,768,342		
現金預金	79,184,650		
未収金	20,309,225		
短期貸付金	2,189,162		
基金	13,154,660		
財政調整基金	11,430,596		
減債基金	1,724,064		
棚卸資産	793,728		
その他	3,805,062		
徴収不能引当金	△ 668,146		
繰延資産	-	純資産合計	2,527,989,569
資産合計	4,394,268,187	負債及び純資産合計	4,394,268,187

行政コスト計算書【全体】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,024,664,751
業務費用	505,515,006
人件費	188,675,474
職員給与費	163,765,350
賞与等引当金繰入額	14,624,347
退職手当引当金繰入額	8,794,011
その他	1,491,767
物件費等	273,705,455
物件費	175,025,631
維持補修費	15,144,945
減価償却費	83,534,879
その他	-
その他の業務費用	43,134,077
支払利息	12,692,696
徴収不能引当金繰入額	960,066
その他	29,481,315
移転費用	519,149,745
補助金等	278,019,117
社会保障給付	232,908,866
その他	8,221,763
経常収益	168,292,694
使用料及び手数料	130,953,513
その他	37,339,181
純経常行政コスト	856,372,057
臨時損失	4,790,349
災害復旧事業費	6,508
資産除売却損	4,421,723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	362,118
臨時利益	4,501,454
資産売却益	1,225,492
その他	3,275,961
純行政コスト	856,660,952

純資産変動計算書【全体】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,503,034,676	4,251,453,636	△ 1,748,418,961	-
純行政コスト(△)	△ 856,660,952		△ 856,660,952	-
財源	879,798,769		879,798,769	-
税収等	525,080,904		525,080,904	-
国県等補助金	354,717,866		354,717,866	-
本年度差額	23,137,818		23,137,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		37,575,508	△ 37,575,508	
有形固定資産等の増加		130,838,465	△ 130,838,465	
有形固定資産等の減少		△ 115,656,575	115,656,575	
貸付金・基金等の増加		101,728,073	△ 101,728,073	
貸付金・基金等の減少		△ 79,334,454	79,334,454	
資産評価差額	△ 141,461	△ 141,461		
無償所管換等	1,940,443	1,940,443		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	18,093	15,539	2,554	
本年度純資産変動額	24,954,893	39,390,030	△ 14,435,136	-
本年度末純資産残高	2,527,989,569	4,290,843,666	△ 1,762,854,097	-

資金収支計算書【全体】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	944,185,187
業務費用支出	424,899,597
人件費支出	189,825,562
物件費等支出	192,839,983
支払利息支出	12,702,000
その他の支出	29,532,052
移転費用支出	519,285,590
補助金等支出	278,154,961
社会保障給付支出	232,908,866
その他の支出	8,221,763
業務収入	1,027,724,061
税収等収入	526,506,548
国県等補助金収入	333,273,891
使用料及び手数料収入	131,535,012
その他の収入	36,408,609
臨時支出	2,962,015
災害復旧事業費支出	6,508
その他の支出	2,955,507
臨時収入	3,279,918
業務活動収支	83,856,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	177,711,026
公共施設等整備費支出	95,124,500
基金積立金支出	54,924,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,688,093
その他の支出	2,974,309
投資活動収入	86,273,626
国県等補助金収入	23,166,628
基金取崩収入	32,351,748
貸付金元金回収収入	26,352,905
資産売却収入	1,158,644
その他の収入	3,243,701
投資活動収支	△ 91,437,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	167,981,629
地方債等償還支出	112,685,879
その他の支出	55,295,750
財務活動収入	176,831,999
地方債等発行収入	124,347,598
その他の収入	52,484,401
財務活動収支	8,850,370
本年度資金収支額	1,269,747
前年度末資金残高	72,048,844
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	73,318,591
前年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度歳計外現金増減額	-3,932
本年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度末現金預金残高	79,184,650

貸借対照表【連結】

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,317,232,022	固定負債	1,749,601,831
有形固定資産	3,960,807,005	地方債等	1,416,324,795
事業用資産	1,749,031,439	長期未払金	-
土地	1,142,071,800	退職手当引当金	117,983,107
立木竹	-	損失補償等引当金	18,074
建物	1,171,085,216	その他	215,275,856
建物減価償却累計額	△ 665,532,177	流動負債	142,575,473
工作物	176,475,497	1年内償還予定地方債等	84,370,348
工作物減価償却累計額	△ 138,885,686	未払金	29,817,039
船舶	2,697,224	未払費用	964,293
船舶減価償却累計額	△ 1,171,180	前受金	828,033
浮標等	-	前受収益	37,902
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,887,828
航空機	2,153,019	預り金	8,778,876
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,891,154
その他	27,102,280	負債合計	1,892,177,305
その他減価償却累計額	△ 21,380,952	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,569,418	固定資産等形成分	4,333,237,515
インフラ資産	2,115,785,629	余剰分(不足分)	△ 1,768,512,341
土地	1,144,042,740	他団体出資等分	10,722,539
建物	113,712,223		
建物減価償却累計額	△ 64,834,455		
工作物	2,102,315,474		
工作物減価償却累計額	△ 1,228,021,455		
その他	1,386		
その他減価償却累計額	△ 1,317		
建設仮勘定	48,571,033		
物品	283,860,672		
物品減価償却累計額	△ 187,870,737		
無形固定資産	21,024,512		
ソフトウェア	3,353,375		
その他	17,671,137		
投資その他の資産	335,400,505		
投資及び出資金	44,164,777		
有価証券	1,142,282		
出資金	43,022,495		
その他	-		
長期延滞債権	6,845,989		
長期貸付金	18,906,590		
基金	264,946,701		
減債基金	211,360,193		
その他	53,586,508		
その他	2,653,795		
徴収不能引当金	△ 2,117,347		
流動資産	150,392,995		
現金預金	101,942,064		
未収金	20,793,566		
短期貸付金	1,535,618		
基金	14,469,875		
財政調整基金	12,745,811		
減債基金	1,724,064		
棚卸資産	6,621,817		
その他	5,743,849		
徴収不能引当金	△ 713,793		
繰延資産	-	純資産合計	2,575,447,712
資産合計	4,467,625,017	負債及び純資産合計	4,467,625,017

行政コスト計算書【連結】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,207,892,360
業務費用	529,337,526
人件費	191,828,455
職員給与費	166,536,302
賞与等引当金繰入額	14,715,785
退職手当引当金繰入額	8,856,804
その他	1,719,564
物件費等	291,437,494
物件費	181,156,034
維持補修費	16,064,220
減価償却費	87,659,519
その他	6,557,722
その他の業務費用	46,071,577
支払利息	13,011,040
徴収不能引当金繰入額	959,975
その他	32,100,561
移転費用	678,554,834
補助金等	410,321,263
社会保障給付	232,908,866
その他	35,324,705
経常収益	218,546,836
使用料及び手数料	123,814,910
その他	94,731,926
純経常行政コスト	989,345,525
臨時損失	4,874,158
災害復旧事業費	6,508
資産除売却損	4,445,588
損失補償等引当金繰入額	-
その他	422,062
臨時利益	4,508,526
資産売却益	1,227,362
その他	3,281,164
純行政コスト	989,711,156

純資産変動計算書【連結】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,549,607,928	4,295,804,657	△ 1,756,029,558	9,832,828
純行政コスト(△)	△ 989,711,156		△ 989,711,156	-
財源	1,014,201,655		1,014,156,457	45,198
税金等	581,531,057		581,531,057	-
国県等補助金	432,670,598		432,625,400	45,198
本年度差額	24,490,499		24,445,301	45,198
固定資産等の変動(内部変動)		35,905,611	△ 35,905,611	
有形固定資産等の増加		132,396,940	△ 132,396,940	
有形固定資産等の減少		△ 120,218,292	120,218,292	
貸付金・基金等の増加		121,495,698	△ 121,495,698	
貸付金・基金等の減少		△ 97,768,735	97,768,735	
資産評価差額	△ 142,335	△ 142,335		
無償所管換等	1,935,860	1,935,860		
他団体出資等分の増加			△ 1,186,320,972	1,186,320,972
他団体出資等分の減少			341,808,515	△ 341,808,515
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,910	△ 40,250	21,339	-
その他	△ 425,328	△ 226,028	△ 199,300	
本年度純資産変動額	25,839,785	37,432,858	△ 12,482,783	889,710
本年度末純資産残高	2,575,447,712	4,333,237,515	△ 1,768,512,341	10,722,539

資金収支計算書【連結】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,124,502,325
業務費用支出	446,228,110
人件費支出	192,932,755
物件費等支出	207,873,341
支払利息支出	13,020,964
その他の支出	32,401,050
移転費用支出	678,274,215
補助金等支出	410,345,872
社会保障給付支出	232,908,866
その他の支出	35,019,478
業務収入	1,215,716,770
税金等収入	583,289,846
国県等補助金収入	411,064,504
使用料及び手数料収入	124,391,663
その他の収入	96,970,756
臨時支出	3,034,114
災害復旧事業費支出	6,508
その他の支出	3,027,606
臨時収入	3,280,416
業務活動収支	91,460,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	182,698,386
公共施設等整備費支出	96,355,266
基金積立金支出	58,148,141
投資及び出資金支出	549,305
貸付金支出	24,648,093
その他の支出	2,997,581
投資活動収入	87,932,134
国県等補助金収入	23,173,009
基金取崩収入	33,817,921
貸付金元金回収収入	26,521,263
資産売却収入	1,160,522
その他の収入	3,259,419
投資活動収支	△ 94,766,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	172,088,244
地方債等償還支出	116,427,003
その他の支出	55,661,241
財務活動収入	176,992,978
地方債等発行収入	124,450,266
その他の収入	52,542,711
財務活動収支	4,904,734
本年度資金収支額	1,599,227
前年度末資金残高	94,474,314
比例連結割合変更に伴う差額	2,464
本年度末資金残高	96,076,005
前年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度歳計外現金増減額	-3,932
本年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度末現金預金残高	101,942,064

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市